

平成 8 年 度
(1996 年 度)

日 野 市 各 会 計 決 算 及 び
各基金の運用状況審査意見書

日野市立図書館 ㊗81-7354



1998125

日 野 市 監 査 委 員

平成8年度（1996年度）

日野市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

訂正済

正 誤 表

頁	箇 所	誤	正
78	平成8年度東京都27市決算状況＜普通会計＞ 上から3行目	類似9市平均と比べ <u>0.409</u> ポイント	類似9市平均と比べ <u>0.066</u> ポイント
80	平成8年度東京都27市決算状況表 下から2行目 類似9市平均	財 政 力 指 数 <u>1.547</u>	財 政 力 指 数 <u>1.204</u>

——が訂正部分

日 監 収 第 19 号
1 9 9 7 年 8 月 25 日

日 野 市 長
馬 場 弘 融 様

日野市監査委員 星 野 幸 夫
同 一ノ瀬 隆

平成 8 年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 8 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第 2 審査の結果	2
1 総 括	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	2
(2) 総合決算額の推移	4
(3) 純計額の総括分析	6
(4) 基金の積立及び繰出状況	6
(5) 市債の償還状況	6
2 一般会計	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	8
(2) 歳入決算状況	9
① 歳入決算額における前年度との比較	9
② 財源別歳入決算額の比較	10
③ 歳入決算状況の内訳	12
(3) 歳出決算状況	27
①歳出決算額における前年度との比較	27
②性質別歳出決算額の比較	28
③歳出決算状況の内訳	30
(4) 予算の流用状況	40
3 国民健康保険特別会計	41
(1) 歳入決算状況	41
(2) 歳出決算状況	45
4 土地区画整理事業特別会計	48
(1) 歳入決算状況	48
(2) 歳出決算状況	51

5 下水道事業特別会計	52
(1) 歳入決算状況	52
(2) 歳出決算状況	54
6 受託水道事業特別会計	56
(1) 歳入決算状況	56
(2) 歳出決算状況	57
7 老人保健特別会計	58
(1) 歳入決算状況	58
(2) 歳出決算状況	60
8 老人入院共済事業特別会計	62
(1) 歳入決算状況	62
(2) 歳出決算状況	63
9 実質収支に関する調書	65
(1) 総合実質収支の比較	65
(2) 総合単年度収支の比較	65
10 財産に関する調書	66
(1) 公有財産	67
① 土地及び建物	67
② 出資による権利	67
(2) 物 品	67
(3) 債 権	67
(4) 基 金	68
11 基金の運用状況	71
12 個別意見等	74
参考 平成 8 年度東京都 27 市決算状況〈普通会計〉	78

注 記

イ 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。

ロ 比較(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。

ハ 構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整した。

ニ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

ホ 「——」は、該当数値のないものである。

平成8年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成8年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成8年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成8年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成8年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成8年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成8年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成8年度日野市老人入院共済事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成8年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成8年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成8年度財産に関する調書
- (11) 平成8年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成9年6月26日から平成9年8月8日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に係る諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成8年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成9年5月31日）現在における平成8年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

平成8年度 一般会計及び

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入			歳
			決 算 額	構成比	収入率	決 算 額
一 般 会 計		46,075,238	46,229,616	61.0	100.3	45,423,774
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,976,078	6,979,620	9.2	100.1	6,795,190
	土地区画整理事業 特 別 会 計	4,023,153	4,087,462	5.4	101.6	3,432,057
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,229,070	8,251,654	10.9	100.3	7,974,428
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	2,379,145	2,340,528	3.1	98.4	2,340,528
	老 人 保 健 特 別 会 計	8,036,992	7,892,237	10.4	98.2	7,985,321
	老人入院共済事業 特 別 会 計	45,357	45,362	0.0	100.0	45,317
	合 計	29,689,795	29,596,863	39.0	99.7	28,572,841
総 合 計		75,765,033	75,826,479	100.0	100.1	73,996,615

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

高齢者実態調査の実施、通所訓練事業の推進、市立総合病院設計業務委託、第六小、第八小学校校舎大規模改造・耐震補強、第三小、第四小、平山中学校外壁改修、市民プール（幼児用）増設、日野戦後教育史刊行、土地区画整理事業の推進と組合施行土地区画整理事業の援助、公共下水道の普及と使用促進、都市計画道路3・4・14号線用地買収、建築指導事業の開始、豊田駅北口周辺整備基本計画策定調査委託、日野本町四丁目駅周辺、百草園駅周辺、百草地区緑のまちづくり、南新井地区計画策定調査委託、平山・日野緑地取得、借上公共賃貸住宅事業の推進、防火水槽の設置並びに消防車両の購入、資源物回収事業の充実、農業振興計画の策定と市民農園事業の育成、商工会館建設（用地取得と建設補助）梅ヶ丘団地地下壕陥没災害復旧と実態調査委託、O-157関連細菌検査並びにその対応、四ッ谷、見晴らし台地区センターの建設等。

各特別会計歳入歳出決算総括表

（単位千円・％）

出		歳入歳出決算 差 引 残 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	翌 年 度 へ 繰 越 額
構成比	執行率					
61.4	98.6	805,842	0	37,582	0	768,260
9.2	97.4	184,430	0	0	0	184,430
4.6	85.3	655,405	0	39,000	0	616,405
10.8	96.9	277,226	0	0	0	277,226
3.2	98.4	0	0	0	0	0
10.8	99.4	△ 93,084	0	0	0	△ 93,084
0.0	99.9	45	0	0	0	45
38.6	96.2	1,024,022	0	39,000	0	985,022
100.0	97.7	1,829,864	0	76,582	0	1,753,282

(2) 総合決算額の推移

最近3か年度間における総合決算の推移は、表2の(1)に示すとおりで、平成6年度を100とした場合、歳入では前年度が101.6％であるのに対し、当年度は103.0％、歳出では前年度の103.2％に対して当年度104.2％と指数の増加を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で10億6,965万4千円（1.4％）、歳出で7億715万5千円（1.0％）の増加となっている。

表2の(1) 最近3か年度間における総合決算額推移表

(単位千円・％)

区 分	平成8年度		平成7年度		平成6年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	75,826,479	103.0	74,756,825	101.6	73,610,347	100.0
歳 出	73,996,615	104.2	73,289,460	103.2	71,024,712	100.0
差 引 残 額	1,829,864	—	1,467,365	—	2,585,635	—

表2の(2)

総 括

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
一 般 会 計		46,229,616	61.0	46,591,503	62.3	△ 361,887	△ 0.8
特 別 会 計		29,596,863	39.0	28,165,322	37.7	1,431,541	5.1
内 訳	国民健康保険	6,979,620	9.2	6,208,566	8.3	771,054	12.4
	土地区画整理事業	4,087,462	5.4	4,266,656	5.7	△ 179,194	△ 4.2
	下水道事業	8,251,654	10.9	8,163,690	10.9	87,964	1.1
	受託水道事業	2,340,528	3.1	2,347,850	3.1	△ 7,322	△ 0.3
	老人保健	7,892,237	10.4	7,134,746	9.6	757,491	10.6
	老人入院共済事業	45,362	0.0	43,814	0.1	1,548	3.5
総 合 計		75,826,479	100.0	74,756,825	100.0	1,069,654	1.4

分 析 表

(単位千円・％)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率			
45,423,774	61.4	45,834,870	62.5	△ 411,096	△ 0.9	805,842	756,633	49,209
28,572,841	38.6	27,454,590	37.5	1,118,251	4.1	1,024,022	710,732	313,290
6,795,190	9.2	6,089,519	8.3	705,671	11.6	184,430	119,047	65,383
3,432,057	4.6	3,842,762	5.2	△ 410,705	△ 10.7	655,405	423,894	231,511
7,974,428	10.8	8,025,016	11.0	△ 50,588	△ 0.6	277,226	138,674	138,552
2,340,528	3.2	2,347,850	3.2	△ 7,322	△ 0.3	0	0	0
7,985,321	10.8	7,106,993	9.7	878,328	12.4	△ 93,084	27,753	△ 120,837
45,317	0.0	42,450	0.1	2,867	6.8	45	1,364	△ 1,319
73,996,615	100.0	73,289,460	100.0	707,155	1.0	1,829,864	1,467,365	362,499

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複額による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金等である。

表3 純 計 額 総 括

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度			前 年 度 純決算額D	比較増△減	
		決 算 額 A	重 複 額 B	純決算額 C (A－B)		金 額 (C－D)	比 率
一 般 会 計		46,229,616	53,131	46,176,485	46,519,475	△ 342,990	△ 0.7
特 別 会 計		29,596,863	6,130,309	23,466,554	22,206,972	1,259,582	5.7
内 訳	国民健康保険	6,979,620	1,250,920	5,728,700	5,398,073	330,627	6.1
	土地区画整理事業	4,087,462	1,496,911	2,590,551	2,815,886	△ 225,335	△ 8.0
	下水道事業	8,251,654	2,824,568	5,427,086	4,983,160	443,926	8.9
	受託水道事業	2,340,528	78,852	2,261,676	2,253,651	8,025	0.4
	老人保健	7,892,237	457,955	7,434,282	6,732,388	701,894	10.4
	老人入院共済事業	45,362	21,103	24,259	23,814	445	1.9
総 合 計		75,826,479	6,183,440	69,643,039	68,726,447	916,592	1.3

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金の積立金及び繰出金は、12億6,655万7千円で、前年度の1億6,725万7千円と比較すると、基金全体では10億9,930万円(657.3%)の減少となっている。支出状況は、表4に示すとおりであるが、68ページの(4)基金及び71ページの11.基金の運用状況参照のこと。

(5) 市債の償還状況

当年度一般会計における市債元金の償還状況は、表5に示すとおりで、19億3,001万1千円であるが、このほかに市債利子の支払額が13億4,555万円あり、合わせて当年度における公債費の支払総額は32億7,556万1千円に達し、前年度の総額30億5,882万6千円と比較すると、2億1,673万5千円(7.1%)の増加であった。

なお、このうち当年度繰上償還額は8,926万9千円で、前年度0円と比べ、8,926万9千円の増加となっている。

当年度の純計決算額歳入は、696億4,303万9千円で、前年度の純計決算額687億2,644万7千円と比較すると、9億1,659万2千円(1.3%)の増加で、純計決算額歳出は、678億1,317万5千円で、前年度の672億5,908万2千円と比べ、5億5,409万3千円(0.8%)の増加となっている。

分 析 表

(単位千円・%)

歳 入			歳 出			差 引 残 額	
本 年 度			前 年 度 純決算額D'	比較増△減		本年度純計額 (C－C')	前年度純計額 (D－D')
決算額A'	重複額B'	純決算額C' (A'－B')		金 額 (C'－D')	比 率		
45,423,774	6,051,457	39,372,317	39,970,719	△ 598,402	△ 1.5	6,804,168	6,548,756
28,572,841	131,983	28,440,858	27,288,363	1,152,495	4.2	△ 4,974,304	△ 5,081,391
6,795,190	0	6,795,190	6,089,519	705,671	11.6	△ 1,066,490	△ 691,446
3,432,057	0	3,432,057	3,842,762	△ 410,705	△ 10.7	△ 841,506	△ 1,026,876
7,974,428	78,852	7,895,576	7,930,817	△ 35,241	△ 0.4	△ 2,468,490	△ 2,947,657
2,340,528	24,287	2,316,241	2,323,036	△ 6,795	△ 0.3	△ 54,565	△ 69,385
7,985,321	28,844	7,956,477	7,059,779	896,698	12.7	△ 522,195	△ 327,391
45,317	0	45,317	42,450	2,867	6.8	△ 21,058	△ 18,636
73,996,615	6,183,440	67,813,175	67,259,082	554,093	0.8	1,829,864	1,467,365

表4 基金の積立・繰出状況表

(単位千円)

公共施設建設基金	△ 270,063	環境緑化基金	121,196
職員退職手当基金	27,774	市立総合病院建設基金	22,783
財政調整基金	△ 1,170,392	土地開発基金	2,145
		合 計	△ 1,266,557

表5 市債の借入・償還実績表

(単位千円)

区 分	7年度末現在高	8年度借入額	8年度償還元金額(繰上償還分)	8年度末現在高
総 務 債	1,242,588	0	140,840	1,101,748
民 生 債	1,385,172	0	83,977	1,301,195
衛 生 債	2,206,674	0	389,485	1,817,189
土 木 債	6,180,445	835,700	522,762 (89,269)	6,493,383
公 営 住 宅 債	1,569,292	0	48,497	1,520,795
消 防 債	1,088,012	15,200	133,244	969,968
教 育 債	7,744,107	254,600	611,206	7,387,501
住民税等減税補てん債	4,491,900	2,492,200	0	6,984,100
減 収 補 て ん 債	0	55,000	0	55,000
合 計	25,908,190	3,652,700	1,930,011	27,630,879

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1) 一般会計歳入歳出決算額状況表 (単位 千円)

歳入総額	A	46,229,616
歳出総額	B	45,423,774
歳入歳出差引残額	C (A－B)	805,842
翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）	D	37,582
実質収支額	E (C－D)	768,260
前年度実質収支額	F	754,713
単年度収支額	G (E－F)	13,547

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数でみると、平成6年度を100とした場合、歳入では前年度が104.0％であるのに対し、当年度は103.2％と減少を示しており、歳出も前年度の104.2％に対し、当年度は103.3％と減少を示している。

表7 款別歳入状況

区 分 款 別	平成 8		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
5. 市 税	27,990,038	29,584,367	28,116,069
10. 地 方 譲 与 税	1,097,126	1,097,126	1,097,126
15. 利 子 割 交 付 金	485,888	485,888	485,888
20. 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	2,288	2,288	2,288
25. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	570,916	570,916	570,916
30. 地 方 交 付 税	30,269	30,269	30,269
35. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,131	30,131	30,131
40. 分 担 金 及 び 負 担 金	570,361	619,831	590,817
45. 使 用 料 及 び 手 数 料	744,189	755,682	728,013
50. 国 庫 支 出 金	2,577,346	2,559,147	2,559,147
55. 都 支 出 金	3,913,057	3,904,109	3,904,109
60. 財 産 収 入	239,577	248,676	248,676
65. 寄 附 金	452,320	455,548	455,548
70. 繰 入 金	1,962,322	1,960,966	1,960,966
75. 繰 越 金	756,633	756,633	756,633
80. 諸 収 入	1,000,077	1,052,999	1,040,320
85. 市 債	3,652,700	3,652,700	3,652,700
合 計	46,075,238	47,767,276	46,229,616

表6の(2) 一般会計決算額の最近3か年度間推移表

(単位千円・％)

区 分	平成8年度		平成7年度		平成6年度	
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
歳 入	46,229,616	103.2	46,591,503	104.0	44,790,900	100
歳 出	45,423,774	103.3	45,834,870	104.2	43,984,287	100
差 引 残 額	805,842	－	756,633	－	806,613	－

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は462億2,961万6千円で、前年度決算額465億9,150万3千円と比較すると、3億6,188万7千円(0.8％)の減少となっており、予算現額460億7,523万8千円に対し100.3％の収入率で、前年度100.3％と比べ同一を示し、調定額477億6,727万6千円に対し96.8％の収入率で、前年度97.1％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表

(単位千円・％)

年 度		収 入 済 額 構成比	予算現 額対比 (C) (A)×100	調定額 対 比 (C) (B)×100	平成7年度 収入済額(D)	対7年度比較	
						増△減額(E) (C)－(D)	比 率 (E) (D)×100
不納欠損額	収入未済額						
52,843	1,417,207	60.8	100.5	95.0	28,638,769	△ 522,700	△ 1.8
0	0	2.4	100.0	100.0	1,078,443	18,683	1.7
0	0	1.1	100.0	100.0	973,401	△ 487,513	△ 50.1
0	0	0.0	100.0	100.0	2,446	△ 158	△ 6.5
0	0	1.2	100.0	100.0	552,097	18,819	3.4
0	0	0.1	100.0	100.0	28,255	2,014	7.1
0	0	0.1	100.0	100.0	30,090	41	0.1
1,986	27,028	1.3	103.6	95.3	553,998	36,819	6.6
143	27,553	1.6	97.8	96.3	632,564	95,449	15.1
0	0	5.5	99.3	100.0	2,662,554	△ 103,407	△ 3.9
0	0	8.4	99.8	100.0	3,860,255	43,854	1.1
0	0	0.5	103.8	100.0	112,800	135,876	120.5
0	0	1.0	100.7	100.0	410,276	45,272	11.0
0	0	4.2	99.9	100.0	2,312,028	△ 351,062	△ 15.2
0	0	1.6	100.0	100.0	806,613	△ 49,980	△ 6.2
579	12,110	2.3	104.0	98.8	1,086,614	△ 46,294	△ 4.3
0	0	7.9	100.0	100.0	2,850,300	802,400	28.2
55,551	1,483,898	100.0	100.3	96.8	46,591,503	△ 361,887	△ 0.8

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近３か年度間の比較は、表８に示すとおりである。

当年度自主財源の決算額は３３８億９，７０４万２千円で、前年度決算額３４５億５，３６６万２千円と比較すると、６億５，６６２万円（１．９％）の減少となっており、歳入決算総額４６２億２，９６１万６千円に対し７３．３％の構成比率で、前年度７４．２％と比較すると、０．９ポイントの減少を示し、平成６年度を１００とした場合、前年度が１０５．７％であるのに対し、当年度は１０３．７％と趨勢比率の減少を示している。

一方、当年度依存財源の決算額は１２３億３，２５７万４千円で、前年度決算額１２０億３，７８４万１千円と比較すると、２億９，４７３万３千円（２．４％）の増加となっており、歳入決算総額に対して２６．７％の構成比率で、前年度２５．８％と比較すると、０．９ポイントの増加を示し、平成６年度を１００とした場合、前年度が９９．４％であるのに対し、当年度は１０１．９％と趨勢比率の増加を示している。

表 8

財 源 別 歳 入

決 算 額 比 較 表

(単位千円・％)

区 分 財源別		決 算		
		平成 8 年度	平成 7 年度	平成 6 年度
自主財源	市 税	28,116,069	28,638,769	26,449,683
	分 担 金 及 び 負 担 金	590,817	553,998	497,989
	使 用 料 及 び 手 数 料	728,013	632,564	572,846
	財 産 収 入	248,676	112,800	227,965
	寄 附 金	455,548	410,276	484,691
	繰 入 金	1,960,966	2,312,028	2,380,484
	繰 越 金	756,633	806,613	1,012,304
	諸 収 入	1,040,320	1,086,614	1,058,747
	計	33,897,042	34,553,662	32,684,709
依存財源	地 方 譲 与 税	1,097,126	1,078,443	1,057,172
	利 子 割 交 付 金	485,888	973,401	934,932
	特別地方消費税交付金	2,288	2,446	2,786
	自動車取得税交付金	570,916	552,097	524,693
	地 方 交 付 税	30,269	28,255	28,010
	交通安全対策特別交付金	30,131	30,090	30,250
	国 庫 支 出 金	2,559,147	2,662,554	2,620,035
	都 支 出 金	3,904,109	3,860,255	3,554,913
	市 債	3,652,700	2,850,300	3,353,400
計		12,332,574	12,037,841	12,106,191
歳 入 合 計		46,229,616	46,591,503	44,790,900

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
対 7 年度増△減額	平成 8 年度	平成 7 年度	平成 6 年度	平成 8 年度	平成 7 年度	平成 6 年度
△ 522,700	60.8	61.5	59.0	106.3	108.3	100.0
36,819	1.3	1.2	1.1	118.6	111.2	100.0
95,449	1.6	1.4	1.3	127.1	110.4	100.0
135,876	0.5	0.2	0.5	109.1	49.5	100.0
45,272	1.0	0.9	1.1	94.0	84.6	100.0
△ 351,062	4.2	5.0	5.3	82.4	97.1	100.0
△ 49,980	1.6	1.7	2.3	74.7	79.7	100.0
△ 46,294	2.3	2.3	2.4	98.3	102.6	100.0
△ 656,620	73.3	74.2	73.0	103.7	105.7	100.0
18,683	2.4	2.3	2.3	103.8	102.0	100.0
△ 487,513	1.1	2.1	2.1	52.0	104.1	100.0
△ 158	0.0	0.0	0.0	82.1	87.8	100.0
18,819	1.2	1.2	1.2	108.8	105.2	100.0
2,014	0.1	0.0	0.1	108.1	100.9	100.0
41	0.1	0.1	0.1	99.6	99.5	100.0
△ 103,407	5.5	5.7	5.8	97.7	101.6	100.0
43,854	8.4	8.3	7.9	109.8	108.6	100.0
802,400	7.9	6.1	7.5	108.9	85.0	100.0
294,733	26.7	25.8	27.0	101.9	99.4	100.0
△ 361,887	100.0	100.0	100.0	103.2	104.0	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

ア 市 税

当年度歳入決算額は281億1,606万9千円で、前年度決算額286億3,876万9千円と比較すると、5億2,270万円（1.8%）の減少となっており、予算現額279億9,003万8千円に対して100.5%の収入率で、前年度100.2%と比べ0.3ポイントの増加を示し、調定額295億8,436万7千円に対して95.0%の収入率で、前年度95.6%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

当年度歳入決算額は151億511万9千円で、前年度決算額161億8,182万9千円と比較すると、10億7,671万円（6.7%）の減少となっており、予算現額149億8,818万円に対して100.8%の収入率で、前年度100.3%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額160億3,832万5千円に対して94.2%の収入率で、前年度94.9%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

・固定資産税

当年度歳入決算額は101億4,924万5千円で、前年度決算額97億911万9千円と比較すると、4億4,012万6千円（4.5%）の増加となっており、予算現額101億4,545万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額105億8,708万5千円に対して95.9%の収入率で、前年度96.3%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

・軽自動車税

当年度歳入決算額は6,815万6千円で、前年度決算額6,616万7千円と比較すると、198万9千円（3.0%）の増加となっており、予算現額6,755万2千円に対して100.9%の収入率で、前年度98.7%と比べ2.2ポイントの増加を示し、調定額7,630万8千円に対して89.3%の収入率で、前年度89.6%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・市たばこ税

当年度歳入決算額は6億5,971万9千円で、前年度決算額6億5,203万2千円と比較すると、768万7千円（1.2%）の増加となっており、予算現額6億5,581万4千円に対して、100.6%の収入率で、前年度101.3%と比べ、0.7ポイントの減少を示し、調定額6億5,971万9千円に対して、100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・特別土地保有税

当年度歳入決算額は6,401万円で、前年度決算額8,148万5千円と比較すると、1,747万5千円（21.4%）の減少となっており、予算現額6,400万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額6,401万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・都市計画税

当年度歳入決算額は20億6,982万円で、前年度決算額19億4,813万7千円と比較すると、1億2,168万3千円（6.2%）の増加となっており、予算現額20億6,903万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額21億5,892万円に対して95.9%の収入率で、前年度96.3%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

項別市税年度比較は表 9 の (1) に示すとおりである。
現年度・滞納繰越別年度比較は表 9 の (2) に示すとおりである。
市税不納欠損内訳は表 9 の (3) に示すとおりである。

- ・現年度分
当年度歳入決算額は 2 7 8 億 5 , 4 6 8 万 6 千円で、前年度決算額 2 8 3 億 5 , 7 0 8 万 4 千円と比較すると、5 億 2 3 9 万 8 千円 (1 . 8 %) の減少となっており、予算現額 2 7 7 億 3 , 3 1 5 万 1 千円に対して 1 0 0 . 4 % の収入率で、前年度 1 0 0 . 2 % と比べ、0 . 2 ポイントの増加を示し、調定額 2 8 3 億 2 , 7 1 7 万 6 千円に対して 9 8 . 3 % の収入率で、前年度 9 8 . 3 % と比べ同一を示している。

表 9 の (1) 項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 8 年 度			
	調 定 額 (A)	収入済額(B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	16,038,325	15,105,119	53.7	94.2
固 定 資 産 税	10,587,085	10,149,245	36.1	95.9
軽 自 動 車 税	76,308	68,156	0.2	89.3
市 た ば こ 税	659,719	659,719	2.4	100.0
特 別 土 地 保 有 税	64,010	64,010	0.2	100.0
都 市 計 画 税	2,158,920	2,069,820	7.4	95.9
合 計	29,584,367	28,116,069	100.0	95.0

表 9 の (2) 現 年 度 ・ 滞 納 繰

区 分	平 成 8 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入済額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対 調 定 収 入 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
現 年 度	27,733,151	28,327,176	27,854,686	99.1	100.4	98.3
滞 納 繰 越	256,887	1,257,191	261,383	0.9	101.8	20.8
合 計	27,990,038	29,584,367	28,116,069	100.0	100.5	95.0

- ・滞納繰越分
当年度歳入決算額は 2 億 6 , 1 3 8 万 3 千円で、前年度決算額 2 億 8 , 1 6 8 万 5 千円と比較すると、2 , 0 3 0 万 2 千円 (7 . 2 %) の減少となっており、予算現額 2 億 5 , 6 8 8 万 7 千円に対して 1 0 1 . 8 % の収入率で、前年度 9 7 . 8 % と比べ 4 . 0 ポイントの増加を示し、調定額 1 2 億 5 , 7 1 9 万 1 千円に対して 2 0 . 8 % の収入率で、前年度 2 5 . 2 % と比べ 4 . 4 ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表 (単位千円・%)

平 成 7 年 度				対 前 年 度 比 較	
調 定 額 (C)	収入済額(D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
17,049,022	16,181,829	56.5	94.9	△ 1,076,710	△ 6.7
10,079,621	9,709,119	33.9	96.3	440,126	4.5
73,862	66,167	0.2	89.6	1,989	3.0
652,032	652,032	2.3	100.0	7,687	1.2
81,485	81,485	0.3	100.0	△ 17,475	△ 21.4
2,022,724	1,948,137	6.8	96.3	121,683	6.2
29,958,746	28,638,769	100.0	95.6	△ 522,700	△ 1.8

越 別 年 度 比 較 表 (単位千円・%)

平 成 7 年 度						対 前 年 度 比 較	
予算現額(D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	収入済額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 $\frac{(F)}{(D)} \times 100$	対 調 定 収 入 率 $\frac{(F)}{(E)} \times 100$	増△減額 (G) (C) - (F)	増△減比率 $\frac{(G)}{(F)} \times 100$
28,300,088	28,841,221	28,357,084	99.0	100.2	98.3	△ 502,398	△ 1.8
288,056	1,117,525	281,685	1.0	97.8	25.2	△ 20,302	△ 7.2
28,588,144	29,958,746	28,638,769	100.0	100.2	95.6	△ 522,700	△ 1.8

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は2,548件、5,284万3千円で、前年度1,766件、4,675万4千円と比較すると、件数で782件増加し、金額では608万9千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位 件・千円・%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	812	19,850	892	24,096	1,704	43,946	83.2
法人市民税	8	267	4	120	12	387	0.7
固定資産税	181	3,350	133	3,336	314	6,686	12.7
軽自動車税	100	260	104	218	204	478	0.9
都市計画税	181	675	133	671	314	1,346	2.5
合計	1,282	24,402	1,266	28,441	2,548	52,843	100.0

注 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は10億9,712万6千円で、前年度決算額10億7,844万3千円と比較すると、1,868万3千円（1.7%）の増加となっており、予算現額10億9,712万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額10億9,712万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・消費譲与税

当年度歳入決算額は7億6,210万6千円で、前年度決算額7億4,674万6千円と比較すると、1,536万円（2.1%）の増加となっており、予算現額7億6,210万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額7億6,210万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は2億1,271万7千円で、前年度決算額2億1,147万4千円と比較すると、124万3千円（0.6%）の増加となっており、予算現額2億1,271万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額2億1,271万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は1億2,230万3千円で、前年度決算額1億2,022万3千円と比較すると、208万円（1.7%）の増加となっており、予算現額1億2,230万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額1億2,230万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は4億8,588万8千円で、前年度決算額9億7,340万1千円と比較すると、4億8,751万3千円（50.1%）の減少となっており、予算現額4億8,588万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額4億8,588万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 特別地方消費税交付金

当年度歳入決算額は228万8千円で、前年度決算額244万6千円

と比較すると、15万8千円（6.5％）の減少となっており、予算現額228万8千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額228万8千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

オ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は5億7,091万6千円で、前年度決算額5億5,209万7千円と比較すると、1,881万9千円（3.4％）の増加となっており、予算現額5億7,091万6千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額5億7,091万6千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

カ 地方交付税

当年度歳入決算額は3,026万9千円で、前年度決算額2,825万5千円と比較すると、201万4千円（7.1％）の増加となっており、予算現額3,026万9千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額3,026万9千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

キ 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は3,013万1千円で、前年度決算額3,009万円と比較すると、4万1千円（0.1％）の増加となっており、予算現額3,013万1千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額3,013万1千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

ク 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は5億9,081万7千円で、前年度決算額5億5,399万8千円と比較すると、3,681万9千円（6.6％）の増加となっており、予算現額5億7,036万1千円に対して103.6％の収入率で、前年度104.6％と比べ1.0ポイントの減少を示し、調定額6億1,983万1千円に対して95.3％の収入率で、前年度94.2％と比べ1.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・分担金

該当なし

・負担金

当年度歳入決算額は5億9,081万7千円で、前年度決算額5億5,399万8千円と比較すると、3,681万9千円（6.6％）の増加となっており、予算現額5億7,036万1千円に対して103.6％の収入率で、前年度104.6％と比べ1.0ポイントの減少を示し、調定額6億1,983万1千円に対して95.3％の収入率で、前年度94.2％と比べ1.1ポイントの増加を示している。

ケ 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は7億2,801万3千円で、前年度決算額6億3,256万4千円と比較すると、9,544万9千円（15.1％）の増加となっており、予算現額7億4,418万9千円に対して97.8％の収入率で、前年度100.1％と比べ2.3ポイントの減少を示し、調定額7億5,568万2千円に対して96.3％の収入率で、前年度97.2％と比べ0.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

当年度歳入決算額は4億9,932万4千円で、前年度決算額4億7,277万3千円と比較すると、2,655万1千円（5.6％）の増加となっており、予算現額5億1,079万5千円に対して97.8％の収入率で、前年度97.4％と比べ0.4ポイントの増加を示し、調定額5億1,552万9千円に対して96.9％の収入率で、前年度97.4％と比べ0.5ポイントの減少を示している。

・手数料

当年度歳入決算額は2億2,868万9千円で、前年度決算額1億5,979万1千円と比較すると、6,889万8千円（43.1％）の増加となっており、予算現額2億3,339万4千円に対して98.0％の収入率で、前年度109.0％と比べ11.0ポイントの減少を示し、

調定額2億4,015万3千円に対して95.2%の収入率で、前年度96.5%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

コ 国庫支出金

当年度歳入決算額は25億5,914万7千円で、前年度決算額26億6,255万4千円と比較すると、1億340万7千円(3.9%)の減少となっており、予算現額25億7,734万6千円に対して99.3%の収入率で、前年度101.2%と比べ1.9ポイントの減少を示し、調定額25億5,914万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

当年度歳入決算額は18億4,773万9千円で、前年度決算額17億8,274万6千円と比較すると、6,499万3千円(3.6%)の増加となっており、予算現額18億6,372万9千円に対して99.1%の収入率で、前年度100.6%と比べ1.5ポイントの減少を示し、調定額18億4,773万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・国庫補助金

当年度歳入決算額は6億2,284万4千円で、前年度決算額7億8,868万6千円と比較すると、1億6,584万2千円(21.0%)の減少となっており、予算現額6億3,087万3千円に対して98.7%の収入率で、前年度101.4%と比べ2.7ポイントの減少を示し、調定額6億2,284万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は8,856万4千円で、前年度決算額9,112万2千円と比較すると、255万8千円(2.8%)の減少となっており、予算現額8,274万4千円に対して107.0%の収入率で、前年度111.8%と比べ4.8ポイントの減少を示し、調定額8,856万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

示している。

サ 都支出金

当年度歳入決算額は39億410万9千円で、前年度決算額38億6,025万5千円と比較すると、4,385万4千円(1.1%)の増加となっており、予算現額39億1,305万7千円に対して99.8%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額39億410万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は11億8,189万4千円で、前年度決算額10億9,234万6千円と比較すると、8,954万8千円(8.2%)の増加となっており、予算現額11億8,153万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度102.0%と比べ2.0ポイントの減少を示し、調定額11億8,189万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は22億3,203万2千円で、前年度決算額21億7,809万6千円と比較すると、5,393万6千円(2.5%)の増加となっており、予算現額22億4,467万5千円に対して99.4%の収入率で、前年度99.0%と比べ、0.4ポイントの増加を示し、調定額22億3,203万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は4億9,018万3千円で、前年度決算額5億8,981万3千円と比較すると、9,963万円(16.9%)の減少となっており、予算現額4億8,684万3千円に対して100.7%の収入率で、前年度100.5%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額4億9,018万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

シ 財産収入

当年度歳入決算額は2億4,867万6千円で、前年度決算額1億1,280万円と比較すると、1億3,587万6千円（120.5％）の増加となっており、予算現額2億3,957万7千円に対して103.8％の収入率で、前年度101.5％と比べ2.3ポイントの増加を示し、調定額2億4,867万6千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は5,949万5千円で、前年度決算額1億1,118万7千円と比較すると、5,169万2千円（46.5％）の減少となっており、予算現額5,492万4千円に対して108.3％の収入率で、前年度101.3％と比べ7.0ポイントの増加を示し、調定額5,949万5千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

・財産売払収入

当年度歳入決算額は1億8,918万1千円で、前年度決算額1億61万3千円と比較すると、1億8,756万8千円（11,628.5％）の増加となっており、予算現額1億8,465万3千円に対して102.5％の収入率で、前年度125.7％と比べ23.2ポイントの減少を示し、調定額1億8,918万1千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

ス 寄附金

当年度歳入決算額は4億5,554万8千円で、前年度決算額4億1,027万6千円と比較すると、4,527万2千円（11.0％）の増加となっており、予算現額4億5,232万円に対して100.7％の収入率で、前年度100.0％と比べ0.7ポイントの増加を示し、調定額4億5,554万8千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

セ 繰入金

当年度歳入決算額は19億6,096万6千円で、前年度決算額23億1,202万8千円と比較すると、3億5,106万2千円（15.2％）の減少となっており、予算現額19億6,232万2千円に対して99.9％の収入率で、前年度100.0％と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額19億6,096万6千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は5,313万2千円で、前年度決算額7,202万8千円と比較すると、1,889万6千円（26.2％）の減少となっており、予算現額5,448万8千円に対して、97.5％の収入率で、前年度100.0％と比べ2.5ポイントの減少を示し、調定額5,313万2千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は19億783万4千円で、前年度決算額22億4,000万円と比較すると、3億3,216万6千円（14.8％）の減少となっており、予算現額19億783万4千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額19億783万4千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

ソ 繰越金

当年度歳入決算額は7億5,663万3千円で、前年度決算額8億661万3千円と比較すると、4,998万円（6.2％）の減少となっており、予算現額7億5,663万3千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額7億5,663万3千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

タ 諸収入

当年度歳入決算額は10億4,032万円で、前年度決算額10億8,661万4千円と比較すると、4,629万4千円(4.3%)の減少となっており、予算現額10億7万7千円に対して104.0%の収入率で、前年度101.4%と比べ2.6ポイントの増加を示し、調定額10億5,299万9千円に対して98.8%の収入率で、前年度98.6%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は3,953万8千円で、前年度決算額4,383万2千円と比較すると、429万4千円(9.8%)の減少となっており、予算現額4,500万円に対して87.9%の収入率で、前年度97.4%と比べ9.5ポイントの減少を示し、調定額3,952万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は847万9千円で、前年度決算額2,883万8千円と比較すると、2,035万9千円(70.6%)の減少となっており、予算現額800万円に対して106.0%の収入率で、前年度96.1%と比べ9.9ポイントの増加を示し、調定額847万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は2億4,920万円で、前年度決算額2億5,237万8千円と比較すると、317万8千円(1.3%)の減少となっており、予算現額2億4,910万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度99.8%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額2億5,413万5千円に対して98.1%の収入率で、前年度97.1%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は343万6千円で、前年度決算額38万7千円と

比較すると、304万9千円(787.9%)の増加となっており、予算現額309万1千円に対して111.2%の収入率で、前年度133.0%と比べ21.8ポイントの減少を示し、調定額343万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は2億8,235万円で、前年度決算額3億3,485万円と比較すると、5,250万円(15.7%)の減少となっており、予算現額2億8,235万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額2億8,235万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・雑 入

当年度歳入決算額は4億5,731万7千円で、前年度決算額4億2,632万9千円と比較すると、3,098万8千円(7.3%)の増加となっており、予算現額4億1,253万4千円に対して110.9%の収入率で、前年度104.4%と比べ6.5ポイントの増加を示し、調定額4億6,507万円に対して98.3%の収入率で、前年度98.2%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

チ 市 債

当年度歳入決算額は36億5,270万円で、前年度決算額28億5,030万円と比較すると、8億240万円(28.2%)の増加となっており、予算現額36億5,270万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額36億5,270万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

市債発行額状況は表10に示すとおりである。

表10 市債発行額状況表 (単位 千円)

区 分	平成7年度末 現 在 高	平 成 8 年 度		平成8年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金 額 (繰上償還分)	
総 務 債	1,242,588	0	140,840	1,101,748
民 生 債	1,385,172	0	83,977	1,301,195
衛 生 債	2,206,674	0	389,485	1,817,189
土 木 債	6,180,445	835,700	522,762 (89,269)	6,493,383
公 営 住 宅 債	1,569,292	0	48,497	1,520,795
消 防 債	1,088,012	15,200	133,244	969,968
教 育 債	7,744,107	254,600	611,206	7,387,501
住民税等減税補てん債	4,491,900	2,492,200	0	6,984,100
減 収 補 て ん 債	0	55,000	0	55,000
合 計	25,908,190	3,652,700	1,930,011	27,630,879

表11 款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	平 成 8 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
5. 議 会 費	467,577	462,410	98.9	1.0
10. 総 務 費	6,006,298	5,902,940	98.3	13.0
15. 民 生 費	14,072,502	13,785,984	98.0	30.4
20. 衛 生 費	4,147,886	4,062,995	98.0	8.9
25. 労 働 費	132,964	131,618	99.0	0.3
30. 農 業 費	185,235	181,479	98.0	0.4
35. 商 工 費	297,592	294,505	99.0	0.7
40. 土 木 費	8,234,112	8,195,554	99.5	18.0
45. 消 防 費	2,095,496	2,088,830	99.7	4.6
50. 教 育 費	6,316,153	6,206,464	98.3	13.7
55. 公 債 費	3,275,566	3,275,561	100.0	7.2
60. 諸 支 出 金	838,923	835,434	99.6	1.8
65. 予 備 費	4,934	0	0.0	0.0
合 計	46,075,238	45,423,774	98.6	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は454億2,377万4千円で、前年度決算額458億3,487万円と比較すると、4億1,109万6千円(0.9%)の減少となっており、予算現額460億7,523万8千円に対し98.6%の執行率で、前年度98.6%と比べ同一を示している。

年 度 比 較 表 (単位千円・%)

平 成 7 年 度				対 7 年 度 比 較	
予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比	決算額増△減額	決 算 額 増△減比率
453,612	447,246	98.6	1.0	15,164	3.4
7,859,135	7,735,099	98.4	16.9	△ 1,832,159	△ 23.7
12,487,297	12,385,359	99.2	27.0	1,400,625	11.3
4,137,100	4,084,342	98.7	8.9	△ 21,347	△ 0.5
136,428	134,683	98.7	0.3	△ 3,065	△ 2.3
205,279	179,080	87.2	0.4	2,399	1.3
255,456	252,341	98.8	0.5	42,164	16.7
8,394,658	8,367,282	99.7	18.2	△ 171,728	△ 2.1
2,027,573	2,012,548	99.3	4.4	76,282	3.8
6,253,355	6,170,846	98.7	13.5	35,618	0.6
3,061,404	3,058,826	99.9	6.7	216,735	7.1
1,189,058	1,007,218	84.7	2.2	△ 171,784	△ 17.1
5,762	0	0.0	0.0	0	0.0
46,466,117	45,834,870	98.6	100.0	△ 411,096	△ 0.9

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は316億8,491万5千円で、前年度310億8,595万9千円と比較すると、5億9,895万6千円（1.9％）の増加となっており、歳出決算総額454億2,377万4千円に対し69.8％の構成比率で、前年度67.8％と比べ、2.0ポイントの増加を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は34億8,883万5千円で、前年度35億4,315万4千円と比較すると、5,431万9千円（1.5％）の減少となっており、歳出決算総額に対し7.7％の構成比率で、前年度7.7％と比べ、同一を示している。

続いて当年度公債費の決算額は32億7,556万1千円で、前年度30億5,882万6千円と比較すると、2億1,673万5千円（7.1％）の増加となっており、歳出決算総額に対し7.2％の構成比率で、前年度6.7％と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

公債費のうち繰上償還元金は8,926万9千円で、前年度0円と比較すると8,926万9千円の増加を示している。

そして当年度繰出金の決算額は60億5,372万1千円で、前年度58億6,852万6千円と比較すると、1億8,519万5千円（3.2％）の増加となっており、歳出決算総額に対し13.3％の構成比率で、前年度12.8％と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

最後に当年度その他の決算額は9億2,074万2千円で、前年度22億7,840万5千円と比較すると、13億5,766万3千円（59.6％）の減少となっており、歳出決算総額に対し2.0％の構成比率で、前年度5.0％と比べ、3.0ポイントの減少を示している。

〔注〕 その他 ＝ 積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、212億1,052万3千円で、前年度209億6,385万3千円と比較すると、2億4,667万円（1.2％）の増加となっており、歳出決算総額に対し46.7％の構成比率で、前年度45.7％と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経 費 別		年 度 別	
		平 成 8 年 度	
		決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費		31,684,915	69.8
内 訳	人 件 費	12,093,516	26.6
	物 件 費	7,885,850	17.4
	維 持 補 修 費	606,346	1.3
	扶 助 費	5,841,446	12.9
	補 助 費 等	5,257,757	11.6
投 資 的 経 費		3,488,835	7.7
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	3,488,835	7.7
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0
公 債 費		3,275,561	7.2
繰 出 金		6,053,721	13.3
そ の 他		920,742	2.0
歳 出 合 計		45,423,774	100.0

決 算 額 比 較 表

（単位 千円・％）

平 成 7 年 度		対 7 年 度 増 △ 減	
決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
31,085,959	67.8	598,956	1.9
12,322,667	26.9	△ 229,151	△ 1.9
7,340,880	16.0	544,970	7.4
491,063	1.1	115,283	23.5
5,582,360	12.2	259,086	4.6
5,348,989	11.6	△ 91,232	△ 1.7
3,543,154	7.7	△ 54,319	△ 1.5
3,543,154	7.7	△ 54,319	△ 1.5
0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0
3,058,826	6.7	216,735	7.1
5,868,526	12.8	185,195	3.2
2,278,405	5.0	△ 1,357,663	△ 59.6
45,834,870	100.0	△ 411,096	△ 0.9

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は4億6,241万円で、前年度決算額4億4,724万6千円と比較すると、1,516万4千円(3.4%)の増加となっており、予算現額4億6,757万7千円に対して98.9%の執行率で、前年度98.6%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は59億294万円で、前年度決算額77億3,509万9千円と比較すると、18億3,215万9千円(23.7%)の減少となっており、予算現額60億629万8千円に対して98.3%の執行率で、前年度98.4%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は47億3,555万円で、前年度決算額64億7,194万3千円と比較すると、17億3,639万3千円(26.8%)の減少となっており、予算現額48億923万4千円に対して98.5%の執行率で、前年度98.5%と比べ同一を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は7億6,783万3千円で、前年度決算額7億6,985万4千円と比較すると、202万1千円(0.3%)の減少となっており、予算現額7億8,718万1千円に対して97.5%の執行率で、前年度97.5%と比べ同一を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は2億1,368万2千円で、前年度決算額1億9,778万2千円と比較すると、1,590万円(8.0%)の増加となっており、予算現額2億1,557万4千円に対して99.1%の執行率で、前年度99.6%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は1億1,232万5千円で、前年度決算額1億4,772万3千円と比較すると、3,539万8千円(24.0%)の減少となっており、予算現額1億1,994万2千円に対して93.6%の執行率で、前年度99.3%と比べ5.7ポイントの減少を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は2,392万6千円で、前年度決算額9,897万8千円と比較すると、7,505万2千円(75.8%)の減少となっており、予算現額2,450万4千円に対して97.6%の執行率で、前年度98.2%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は4,962万4千円で、前年度決算額4,881万9千円と比較すると、80万5千円(1.6%)の増加となっており、予算現額4,986万3千円に対して99.5%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表13に示すとおりである。

表13 総務費性質別歳出決算額分類表 (単位 千円)

区 分	決 算 額
人 件 費	3,626,015
物 件 費 等	1,195,884
補 助 費 等	337,467
普 通 建 設 事 業 費	0
積 立 金	632,591
繰 出 金	2,264
投 資 及 び 出 資 金	20,000
維 持 補 修 費	88,219
貸 付 金	500
合 計	5,902,940

ウ 民 生 費

当年度歳出決算額は137億8,598万4千円で、前年度決算額123億8,535万9千円と比較すると、14億62万5千円（11.3％）の増加となっており、予算現額140億7,250万2千円に対して98.0％の執行率で、前年度99.2％と比べ1.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は80億7,208万9千円で、前年度決算額68億8,133万1千円と比較すると、11億9,075万8千円（17.3％）の増加となっており、予算現額82億9,739万7千円に対して97.3％の執行率で、前年度99.0％と比べ1.7ポイントの減少を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は44億3,219万5千円で、前年度決算額43億3,231万1千円と比較すると、9,988万4千円（2.3％）の増加となっており、予算現額44億8,587万7千円に対して98.8％の執行率で、前年度99.4％と比べ0.6ポイントの減少を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は12億8,170万円で、前年度決算額11億7,171万7千円と比較すると、1億998万3千円（9.4％）の増加となっており、予算現額12億8,922万7千円に対して99.4％の執行率で、前年度99.6％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

エ 衛 生 費

当年度歳出決算額は40億6,299万5千円で、前年度決算額40億8,434万2千円と比較すると、2,134万7千円（0.5％）の減少となっており、予算現額41億4,788万6千円に対して98.0％の執行率で、前年度98.7％と比べ0.7ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は7億9,439万5千円で、前年度決算額7億5,101万円と比較すると、4,338万5千円（5.8％）の増加となっており、予算現額8億4,442万1千円に対して94.1％の執行率で、前年度97.4％と比べ3.3ポイントの減少を示している。

・清 掃 費

当年度歳出決算額は24億4,210万円で、前年度決算額25億1,038万6千円と比較すると、6,828万6千円（2.7％）の減少となっており、予算現額24億7,696万5千円に対して98.6％の執行率で、前年度98.7％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・病 院 費

当年度歳出決算額は8億2,650万円で、前年度決算額8億2,294万6千円と比較すると、335万4千円（0.4％）の増加となっており、予算現額8億2,650万円に対して100.0％の執行率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

オ 労 働 費

当年度歳出決算額は1億3,161万8千円で、前年度決算額1億3,468万3千円と比較すると、306万5千円（2.3％）の減少となっており、予算現額1億3,296万4千円に対して99.0％の執行率で、前年度98.7％と比べ0.3ポイントの増加を示している。

カ 農 業 費

当年度歳出決算額は1億8,147万9千円で、前年度決算額1億7,908万円と比較すると、239万9千円（1.3％）の増加となっており、予算現額1億8,523万5千円に対して98.0％の執行率で、前年度87.2％と比べ10.8ポイントの増加を示している。

キ 商 工 費

当年度歳出決算額は2億9,450万5千円で、前年度決算額2億5,234万1千円と比較すると、4,216万4千円（16.7％）の増加となっており、予算現額2億9,759万2千円に対して99.0％の執行率で、前年度98.8％と比べ0.2ポイントの増加を示している。

ク 土 木 費

当年度歳出決算額は81億9,555万4千円で、前年度決算額83億6,728万2千円と比較すると、1億7,172万8千円（2.1％）の減少となっており、予算現額82億3,411万2千円に対して99.5％の執行率で、前年度99.7％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は5億1,227万円で、前年度決算額3億1,165万4千円と比較すると、2億61万6千円（64.4％）の増加となっており、予算現額5億1,734万円に対して99.0％の執行率で、前年度99.7％と比べ、0.7ポイントの減少を示している。

・道路橋梁費

当年度歳出決算額は9億7,372万円で、前年度決算額9億9,201万4千円と比較すると、1,829万4千円（1.8％）の減少となっており、予算現額9億9,163万6千円に対して98.2％の執行率で、前年度98.5％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・河 川 費

当年度歳出決算額は3億3,751万4千円で、前年度決算額2億7,565万3千円と比較すると、6,186万1千円（22.4％）の増加となっており、予算現額3億4,097万2千円に対して99.0％の執行率で、前年度99.1％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は62億1,708万円で、前年度決算額63億5,120万2千円と比較すると、1億3,412万2千円（2.1％）の減少となっており、予算現額62億2,839万3千円に対して99.8％の執行率で、前年度99.9％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・住 宅 費

当年度歳出決算額は1億5,497万円で、前年度決算額4億3,675万9千円と比較すると、2億8,178万9千円（64.5％）の減少となっており、予算現額1億5,577万1千円に対して99.5％の執行率で、前年度99.9％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

ケ 消 防 費

当年度歳出決算額は20億8,883万円で、前年度決算額20億1,254万8千円と比較すると、7,628万2千円（3.8％）の増加となっており、予算現額20億9,549万6千円に対して99.7％の執行率で、前年度99.3％と比べ0.4ポイントの増加を示している。

コ 教 育 費

当年度歳出決算額は62億646万4千円で、前年度決算額61億7,084万6千円と比較すると、3,561万8千円（0.6％）の増加となっており、予算現額63億1,615万3千円に対して98.3％の執行率で、前年度98.7％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は5億3,620万3千円で、前年度決算額5億814万7千円と比較すると、2,805万6千円（5.5％）の増加となっており、予算現額5億4,382万6千円に対して98.6％の執行率で、前年度97.8％と比べ0.8ポイントの増加を示している。

・小学校費

当年度歳出決算額は25億9,730万7千円で、前年度決算額26億4,171万1千円と比較すると、4,440万4千円（1.7％）の減少となっており、予算現額26億4,447万6千円に対して98.2％の執行率で、前年度98.9％と比べ0.7ポイントの減少を示している。

・中学校費

当年度歳出決算額は12億1,332万3千円で、前年度決算額11億8,282万円と比較すると、3,050万3千円（2.6％）の増加となっており、予算現額12億4,413万6千円に対して97.5％の執行率で、前年度98.2％と比べ0.7ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

当年度歳出決算額は5億1,730万2千円で、前年度決算額5億2,066万4千円と比較すると、336万2千円（0.6％）の減少となっており、予算現額5億2,106万3千円に対して99.3％の執行率で、前年度99.3％と比べ同一を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は10億9,184万円で、前年度決算額11億2,096万7千円と比較すると、2,912万7千円（2.6％）の減少となっており、予算現額11億1,040万8千円に対して98.3％の執行率で、前年度98.7％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

・体育費

当年度歳出決算額は2億5,048万9千円で、前年度決算額1億9,653万7千円と比較すると、5,395万2千円（27.5％）の増加となっており、予算現額2億5,224万4千円に対して99.3％の執行率で、前年度98.6％と比べ0.7ポイントの増加を示している。

サ 公 債 費

当年度歳出決算額は32億7,556万1千円で、前年度決算額30億5,882万6千円と比較すると、2億1,673万5千円（7.1％）の増加となっており、予算現額32億7,556万6千円に対して100.0％の執行率で、前年度99.9％と比べ0.1ポイントの増加を示している。

シ 諸 支 出 金

当年度歳出決算額は8億3,543万4千円で、前年度決算額10億721万8千円と比較すると、1億7,178万4千円（17.1％）の減少となっており、予算現額8億3,892万3千円に対して99.6％の執行率で、前年度84.7％と比べ14.9ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

当年度歳出決算額は３億９８万２千円で、前年度決算額３億１０８万１千円と比較すると、９万９千円の減少となっており、予算現額３億９８万３千円に対して１００．０％の執行率で、前年度９９．５％と比べ０．５ポイントの増加を示している。

・公営企業費

当年度歳出決算額は５億３，４４５万２千円で、前年度決算額７億６１３万７千円と比較すると、１億７，１６８万５千円（２４．３％）の減少となっており、予算現額５億３，７９４万円に対して９９．４％の執行率で、前年度７９．７％と比べ１９．７ポイントの増加を示している。

予備費の充当状況は表14に示すとおりである。

表14 予 備 費 充 当 状 況 表

〈款 別〉 (単位千円・件・％)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
5. 議 会 費	462,410	0	0	—
10. 総 務 費	5,902,940	22,604	4	0.4
15. 民 生 費	13,785,984	6,025	4	0.0
20. 衛 生 費	4,062,995	42	1	0.0
25. 労 働 費	131,618	0	0	—
30. 農 業 費	181,479	0	0	—
35. 商 工 費	294,505	0	0	—
40. 土 木 費	8,195,554	271	1	0.0
45. 消 防 費	2,088,830	0	0	—
50. 教 育 費	6,206,464	6,124	4	0.1
55. 公 債 費	3,275,561	0	0	—
60. 諸 支 出 金	835,434	0	0	—
合 計	45,423,774	35,066	14	0.1

〈節 別〉 (単位千円・件・％)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
3. 職 員 手 当 等	4,978,467	21,200	3	0.4
11. 需 用 費	2,032,053	3,392	1	0.2
15. 工 事 請 負 費	1,514,892	966	1	0.1
18. 備 品 購 入 費	310,349	9,191	6	3.0
22. 補償、補てん及び賠償金	12,097	317	3	2.6
合 計	8,847,858	35,066	14	0.4

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は52件、1,877万6千円で、前年度予算の流用54件、5,388万5千円と比較すると、件数では2件減少し、金額では3,510万9千円の減少となっている。

流用状況は表15に示すとおりである。

表15 予算の流用状況表
流用をした科目（～から） (単位千円・件)

節 別	金 額	件 数	節 別	金 額	件 数
1. 報 酬	80	1	12. 役 務 費	590	5
2. 給 料	1,108	7	13. 委 託 料	2,024	7
3. 職 員 手 当 等	2,234	5	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	26	1
7. 賃 金	100	1	15. 工 事 請 負 費	8,197	4
8. 報 償 費	14	2	18. 備 品 購 入 費	1,686	3
11. 需 用 費	2,654	14	20. 扶 助 費	63	2
			合 計	18,776	52

流用を受けた科目（～へ） (単位千円・件)

節 別	金 額	件 数	節 別	金 額	件 数
2. 給 料	192	2	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	737	5
3. 職 員 手 当 等	3,150	10	15. 工 事 請 負 費	3,000	1
8. 報 償 費	1,020	3	18. 備 品 購 入 費	2,148	7
9. 旅 費	255	4	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	45	1
11. 需 用 費	5,225	7			
12. 役 務 費	1,043	8			
13. 委 託 料	1,961	4	合 計	18,776	52

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は69億7,962万円で、前年度決算額62億856万6千円と比較すると、7億7,105万4千円（12.4％）の増加となっており、予算現額69億7,607万8千円に対して100.1％の収入率で、前年度101.2％と比べ1.1ポイントの減少を示し、調定額75億1,258万3千円に対して92.9％の収入率で、前年度93.1％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は21億2,853万2千円で、前年度決算額20億5,633万6千円と比較すると、7,219万6千円（3.5％）の増加となっており、予算現額20億7,079万4千円に対して102.8％の収入率で、前年度102.7％と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額26億6,149万8千円に対して80.0％の収入率で、前年度81.8％と比べ1.8ポイントの減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は18億6,889万1千円で、前年度決算額17億233万5千円と比較すると、1億6,655万6千円（9.8％）の増加となっており、予算現額18億5,951万円に対して100.5％の収入率で、前年度101.9％と比べ1.4ポイントの減少を示し、調定額18億6,889万1千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は12億8,059万9千円で、前年度決算額10億3,956万5千円と比較すると、2億4,103万4千円（23.2％）の増加となっており、予算現額13億1,622万2千円に対して97.3％の収入率で、前年度97.2％と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額12億8,059万9千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は2億1,230万円で、前年度決算額1億9,984万円と比較すると、1,246万円(6.2%)の増加となっており、予算現額2億218万8千円に対して105.0%の収入率で、前年度106.2%と比べ1.2ポイントの減少を示し、調定額2億1,230万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は9,987万4千円で、前年度決算額7,188万1千円と比較すると、2,799万3千円(38.9%)の増加となっており、予算現額7,437万4千円に対して134.3%の収入率で、前年度110.2%と比べ24.1ポイントの増加を示し、調定額9,987万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 繰入金

当年度歳入決算額は12億5,092万円で、前年度決算額8億1,049万3千円と比較すると、4億4,042万7千円(54.3%)の増加となっており、予算現額13億2,092万円に対して94.7%の収入率で、前年度100.0%と比べ5.3ポイントの減少を示し、調定額12億5,092万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

キ 繰越金

当年度歳入決算額は1億1,904万7千円で、前年度決算額3億848万9千円と比較すると、1億8,944万2千円(61.4%)の減少となっており、予算現額1億1,904万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額1億1,904万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ク 諸収入

当年度歳入決算額は1,945万7千円で、前年度決算額1,962万7千円と比較すると、17万円(0.9%)の減少となっており、予算現額1,302万2千円に対して149.4%の収入率で、前年度110.9%と比べ38.5ポイントの増加を示し、調定額1,945万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表16の(1) 歳入決算額比較表 (単位千円・%)

区 分 款 別	平成8年度		平成7年度		対7年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 国民健康保険税	2,128,532	30.5	2,056,336	33.1	72,196	3.5
10. 国庫支出金	1,868,891	26.8	1,702,335	27.4	166,556	9.8
15. 療養給付費交付金	1,280,599	18.4	1,039,565	16.7	241,034	23.2
20. 都支出金	212,300	3.0	199,840	3.2	12,460	6.2
25. 共同事業交付金	99,874	1.4	71,881	1.2	27,993	38.9
30. 繰入金	1,250,920	17.9	810,493	13.1	440,427	54.3
35. 繰越金	119,047	1.7	308,489	5.0	△189,442	△61.4
40. 諸収入	19,457	0.3	19,627	0.3	△170	△0.9
合 計	6,979,620	100.0	6,208,566	100.0	771,054	12.4

表16の(2) 一般会計からの年度別繰入金比較表 (単位 千円)

年 度	金 額	対前年度比較 増△減額	年 度	金 額	対前年度比較 増△減額
平成8年度	1,250,920	440,427	平成5年度	622,038	△79,388
平成7年度	810,493	△144,306	平成4年度	701,426	154,404
平成6年度	954,799	332,761	平成3年度	547,022	129,479

繰入金の年度別状況は、表16の(2)に示すとおりである。
国民健康保険税の収納状況は、表16の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が３年間継続したとき消滅したもの４９６件３０７万５千円、滞納処分を５年間行使しない場合時効により消滅したもの１，８２０件で、２，４７１万７千円となっており、合計２，３１６件２，７７９万２千円を前年度の１，８８０件１，９６２万６千円と比較すると、件数では４３６件増加し、金額では８１６万６千円の増加となっている。

表16の(3) **年度別国民健康保険税収納状況表** (単位千円・％)

区 分		平成８年度	平成７年度	平成６年度
予算 現額	現 年 度 分	1,995,782	1,949,740	1,733,887
	滞 納 繰 越 分	75,012	52,968	63,800
	計	2,070,794	2,002,708	1,797,687
調 定 額	現 年 度 分	2,227,133	2,151,868	1,914,281
	滞 納 繰 越 分	434,365	361,280	322,274
	計	2,661,498	2,513,148	2,236,555
収 入 済 額	現 年 度 分	2,057,725	2,003,872	1,804,068
	滞 納 繰 越 分	70,807	52,464	48,937
	計	2,128,532	2,056,336	1,853,005
収 入 未 済 額	現 年 度 分	172,450	150,439	114,312
	滞 納 繰 越 分	335,824	289,347	255,185
	計	508,274	439,786	369,497
還 付 未 済 額	現 年 度 分	3,041	2,443	4,099
	滞 納 繰 越 分	58	158	55
	計	3,099	2,601	4,154
徴 収 率	現 年 度 分	92.3	93.0	94.0
	滞 納 繰 越 分	16.3	14.5	15.2
	計	79.9	81.7	82.7

・現年度分

当年度歳入決算額は２０億５，７７２万５千円で、前年度決算額２０億３８７万２千円と比較すると、５，３８５万３千円（２．７％）の増加となっており、予算現額１９億９，５７８万２千円に対して１０３．１％の収入率で、前年度１０２．８％と比べ０．３ポイントの増加を示し、調定額２２億２，７１３万３千円に対して９２．４％の収入率で、前年度９３．１％と比べ０．７ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は７，０８０万７千円で、前年度決算額５，２４６万４千円と比較すると、１，８３４万３千円（３５．０％）の増加となっており、予算現額７，５０１万２千円に対して９４．４％の収入率で、前年度９９．０％と比べ４．６ポイントの減少を示し、調定額４億３，４３６万５千円に対して１６．３％の収入率で、前年度１４．５％と比べ１．８ポイントの増加を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表１７の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は６７億９，５１９万円で、前年度決算額６０億８，９５１万９千円と比較すると、７億５６７万１千円（１１．６％）の増加となっており、予算現額６９億７，６０７万８千円に対して９７．４％の執行率で、前年度９９．３％と比べ１．９ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総 務 費

当年度歳出決算額は７，０８９万７千円で、前年度決算額６，７４９万１千円と比較すると、３４０万６千円（５．０％）の増加となっており、予算現額７，６３３万２千円に対して９２．９％の執行率で、前年度９３．３％と比べ０．４ポイントの減少を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は４９億１，０６２万３千円で、前年度決算額４４億６，８２４万９千円と比較すると、４億４，２３７万４千円（９．９％）の増加となっており、予算現額５０億２，７１０万５千円に対して９７．７％の執行率で、前年度９９．６％と比べ１．９ポイントの減少を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は１７億４，０８５万６千円で、前年度決算額１４億８，４５０万３千円と比較すると、２億５，６３５万３千円（１７．３％）の増加となっており、予算現額１７億４，０８５万９千円に対して１００．０％の執行率で、前年度１００．０％と比べ同一を示している。

エ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は3,925万3千円で、前年度決算額3,572万3千円と比較すると、353万円（9.9％）の増加となっており、予算現額4,131万4千円に対して95.0％の執行率で、前年度99.9％と比べ4.9ポイントの減少を示している。

オ 保健事業費

当年度歳出決算額は1,923万2千円で、前年度決算額1,904万円と比較すると、19万2千円（1.0％）の増加となっており、予算現額2,061万9千円に対して93.3％の執行率で、前年度98.0％と比べ4.7ポイントの減少を示している。

カ 諸支出金

当年度歳出決算額は1,432万9千円で、前年度決算額1,451万3千円と比較すると、18万4千円（1.3％）の減少となっており、予算現額1,484万9千円に対して96.5％の執行率で、前年度99.9％と比べ3.4ポイントの減少を示している。

表17の(1)

歳出決算額比較表

（単位千円・％）

区 分 款 別	平成 8 年度		平成 7 年度		対 7 年度 比較	
		構成比		構成比	増 △ 減 額	増△減率
5. 総 務 費	70,897	1.0	67,491	1.1	3,406	5.0
10. 保 険 給 付 費	4,910,623	72.3	4,468,249	73.4	442,374	9.9
15. 老人保健拠出金	1,740,856	25.6	1,484,503	24.4	256,353	17.3
20. 共同事業拠出金	39,253	0.6	35,723	0.6	3,530	9.9
25. 保 健 事 業 費	19,232	0.3	19,040	0.3	192	1.0
30. 諸 支 出 金	14,329	0.2	14,513	0.2	△ 184	△ 1.3
合 計	6,795,190	100.0	6,089,519	100.0	705,671	11.6

療養諸費等の比較は、表17の(2)に示すとおりである。

表17の(2)

療養諸費等比較表

区 分		単 位	平成 8 年度	平成 7 年度	対 7 年度 比較	
					増 △ 減	増△減率
世 帯 数（年間平均）		世帯	21,676	20,483	1,193	5.8
被保険者数（年間平均）		人	40,031	38,331	1,700	4.4
老人保健対象者を除く 被保険者数（年間平均）		人	31,211	30,266	945	3.1
受 診 率		％	797.7	779.1	18.6	2.4
受 診 件 数		件	248,972	235,804	13,168	5.6
費 用 額		円	6,053,480,638	5,526,114,121	527,366,517	9.5
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	円	24,314	23,435	879	3.8
	1 世 帯 当 り 費 用 額	円	279,271	269,790	9,481	3.5
	1 人 当 り 費 用 額	円	193,953	182,585	11,368	6.2
保 険 者 負 担 金		円	4,399,722,076	4,018,559,868	381,162,208	9.5
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 金	円	202,977	196,190	6,787	3.5
	1 人 当 り 負 担 金	円	140,967	132,775	8,192	6.2
老人保健拠出金（医療費）		円	1,712,964,142	1,459,624,429	253,339,713	17.4

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

当年度歳入決算額は40億8,746万2千円で、前年度決算額42億6,665万6千円と比較すると、1億7,919万4千円（4.2％）の減少となっており、予算現額40億2,315万3千円に対して101.6％の収入率で、前年度95.4％と比べ6.2ポイントの増加を示し、調定額40億8,746万2千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は11万5千円で、前年度決算額10万6千円と比較すると、9千円（8.5％）の増加となっており、予算現額1万5千円に対して766.7％の収入率で、前年度132.5％と比べ634.2ポイントの増加を示し、調定額11万5千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

イ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は389万1千円で、前年度決算額0円と比較すると、389万1千円の増加となっており、予算現額487万7千円に対して79.8％の収入率で、前年度0.0％と比べ79.8ポイントの増加を示している。

ウ 国庫支出金

当年度歳入決算額は3億4,890万円で、前年度決算額3億7,230万円で比較すると、2,340万円（6.3％）の減少となっており、予算現額3億8,990万円に対して89.5％の収入率で、前年度82.5％と比べ7.0ポイントの増加を示し、調定額3億4,890万円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は6億5,687万5千円で、前年度決算額4億9,948万7千円と比較すると、1億5,738万8千円（31.5％）の増加となっており、予算現額8億6,801万5千円に対して75.7％の収入率で、前年度79.4％と比べ3.7ポイントの減少を示し、調定額6億5,687万5千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

オ 繰入金

当年度歳入決算額は14億9,691万1千円で、前年度決算額14億5,077万円と比較すると、4,614万1千円（3.2％）の増加となっており、予算現額14億9,691万1千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額14億9,691万1千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

カ 繰越金

当年度歳入決算額は4億2,389万4千円で、前年度決算額10億7,300万8千円と比較すると、6億4,911万4千円（60.5％）の減少となっており、予算現額4億2,389万円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額4億2,389万4千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

キ 諸収入

当年度歳入決算額は11億5,687万6千円で、前年度決算額8億7,098万5千円と比較すると、2億8,589万1千円（32.8％）の増加となっており、予算現額8億3,954万5千円に対して137.8％の収入率で、前年度100.2％と比べ37.6ポイントの増加を示し、調定額11億5,687万6千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

表18

歳入決算額比較表

(単位千円・％)

区 分 款 別	平成 8 年度		平成 7 年度		対 7 年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 使用料及び手数料	115	0.0	106	0.0	9	8.5
10. 分担金及び負担金	3,891	0.1	0	0.0	3,891	0.0
15. 国庫支出金	348,900	8.5	372,300	8.7	△ 23,400	△ 6.3
20. 都支出金	656,875	16.1	499,487	11.7	157,388	31.5
25. 繰入金	1,496,911	36.6	1,450,770	34.0	46,141	3.2
30. 繰越金	423,894	10.4	1,073,008	25.2	△ 649,114	△ 60.5
35. 諸収入	1,156,876	28.3	870,985	20.4	285,891	32.8
合 計	4,087,462	100.0	4,266,656	100.0	△ 179,194	△ 4.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳出決算額は34億3,205万7千円で、前年度決算額38億4,276万2千円と比較すると、4億1,070万5千円（10.7％）の減少となっており、予算現額40億2,315万3千円に対して85.3％の執行率で、前年度85.9％と比べ0.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 区画整理費

当年度歳出決算額は34億3,205万7千円で、前年度決算額38億4,276万2千円と比較すると、4億1,070万5千円（10.7％）の減少となっており、予算現額40億2,245万3千円に対して85.3％の執行率で、前年度85.9％と比べ0.6ポイントの減少を示している。

表19

歳出決算額比較表

(単位千円・％)

区 分 款 別	平成 8 年度		平成 7 年度		対 7 年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 区画整理費	3,432,057	100.0	3,842,762	100.0	△ 410,705	△ 10.7
合 計	3,432,057	100.0	3,842,762	100.0	△ 410,705	△ 10.7

以上、本会計については、概ね適正に執行されているものと認められたが、予算の執行率は85.3％であった。事業の性格を勘案すると、市民サイドとの折衝に大きく左右されるものと思料するが、精査した予算を編成すべきである。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳入決算額は82億5,165万4千円で、前年度決算額81億6,369万円と比較すると、8,796万4千円(1.1%)の増加となっており、予算現額82億2,907万円に対して100.3%の収入率で、前年度96.1%と比べ4.2ポイントの増加を示し、調定額82億6,987万7千円に対して99.8%の収入率で、前年度100.0%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は11億6,133万7千円で、前年度決算額9億4,566万3千円と比較すると、2億1,567万4千円(22.8%)の増加となっており、予算現額11億4,219万8千円に対して101.7%の収入率で、前年度104.2%と比べ2.5ポイントの減少を示し、調定額11億7,956万円に対して98.5%の収入率で、前年度99.6%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は12億521万5千円で、前年度決算額10億20万9千円と比較すると、2億500万6千円(20.5%)の増加となっており、予算現額12億530万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度85.1%と比べ14.9ポイントの増加を示し、調定額12億521万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は7,355万円で、前年度決算額7,426万円と比較すると、710万円(1.0%)の減少となっており、予算現額7,355万円に対して100.0%の収入率で、前年度102.2%と比べ2.2ポイントの減少を示し、調定額7,355万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は28億2,456万8千円で、前年度決算額31億8,053万円と比較すると、3億5,596万2千円(11.2%)の減少となっており、予算現額28億2,456万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額28億2,456万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は1億3,867万4千円で、前年度決算額3億9,519万3千円と比較すると、2億5,651万9千円(64.9%)の減少となっており、予算現額1億3,867万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額1億3,867万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は7,961万円で、前年度決算額1億133万5千円と比較すると、2,172万5千円(21.4%)の減少となっており、予算現額7,607万9千円に対して104.6%の収入率で、前年度104.0%と比べ0.6ポイントの増加を示し、調定額7,961万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

キ 市債

当年度歳入決算額は27億6,870万円で、前年度決算額24億6,650万円と比較すると、3億220万円(12.3%)の増加となっており、予算現額27億6,870万円に対して100.0%の収入率で、前年度92.6%と比べ7.4ポイントの増加を示し、調定額27億6,870万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表20

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成 8 年度		平成 7 年度		対 7 年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 使用料及び手数料	1,161,337	14.1	945,663	11.6	215,674	22.8
10. 国庫支出金	1,205,215	14.6	1,000,209	12.3	205,006	20.5
15. 都支出金	73,550	0.9	74,260	0.9	△ 710	△ 1.0
20. 繰入金	2,824,568	34.2	3,180,530	39.0	△ 355,962	△ 11.2
25. 繰越金	138,674	1.7	395,193	4.8	△ 256,519	△ 64.9
30. 諸収入	79,610	1.0	101,335	1.2	△ 21,725	△ 21.4
35. 市債	2,768,700	33.5	2,466,500	30.2	302,200	12.3
合 計	8,251,654	100.0	8,163,690	100.0	87,964	1.1

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

当年度歳出決算額は79億7,442万8千円で、前年度決算額80億2,501万6千円と比較すると、5,058万8千円(0.6%)の減少となっており、予算現額82億2,907万円に対して96.9%の執行率で、前年度94.5%と比べ2.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は61億5,979万1千円で、前年度決算額63億7,431万4千円と比較すると、2億1,452万3千円(3.4%)の減少となっており、予算現額64億1,248万7千円に対して96.1%の執行率で、前年度93.2%と比べ2.9ポイントの増加を示している。

イ 公債費

当年度歳出決算額は18億1,463万7千円で、前年度決算額16億5,070万2千円と比較すると、1億6,393万5千円(9.9%)の増加となっており、予算現額18億1,558万3千円に対して99.9%の執行率で、前年度100.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

表21

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成 8 年度		平成 7 年度		対 7 年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 下水道費	6,159,791	77.2	6,374,314	79.4	△ 214,523	△ 3.4
10. 公債費	1,814,637	22.8	1,650,702	20.6	163,935	9.9
合 計	7,974,428	100.0	8,025,016	100.0	△ 50,588	△ 0.6

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

6 受託水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

当年度歳入決算額は23億4,052万8千円で、前年度決算額23億4,785万円と比較すると、732万2千円（0.3%）の減少となっており、予算現額23億7,914万5千円に対して98.4%の収入率で、前年度99.0%と比べ0.6ポイントの減少を示し、調定額23億4,052万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 都支出金

当年度歳入決算額は22億6,167万6千円で、前年度決算額22億5,365万1千円と比較すると、802万5千円（0.4%）の増加となっており、予算現額23億29万2千円に対して98.3%の収入率で、前年度99.0%と比べ0.7ポイントの減少を示し、調定額22億6,167万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

イ 諸収入

当年度歳入決算額は7,885万2千円で、前年度決算額9,419万9千円と比較すると、1,534万7千円（16.3%）の減少となっており、予算現額7,885万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額7,885万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表22

歳入決算額比較表

（単位千円・%）

区分 款別	平成8年度		平成7年度		対7年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 都支出金	2,261,676	96.6	2,253,651	96.0	8,025	0.4
10. 諸収入	78,852	3.4	94,199	4.0	△15,347	△16.3
合計	2,340,528	100.0	2,347,850	100.0	△7,322	△0.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

当年度歳出決算額は23億4,052万8千円で、前年度決算額23億4,785万円と比較すると、732万2千円（0.3%）の減少となっており、予算現額23億7,914万5千円に対して98.4%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

表23

歳出決算額比較表

（単位千円・%）

区分 款別	平成8年度		平成7年度		対7年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 受託水道事業費	2,340,528	100.0	2,347,850	100.0	△7,322	△0.3
合計	2,340,528	100.0	2,347,850	100.0	△7,322	△0.3

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

7 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳入決算額は78億9,223万7千円で、前年度決算額71億3,474万6千円と比較すると、7億5,749万1千円（10.6%）の増加となっており、予算現額80億3,699万2千円に対して98.2%の収入率で、前年度98.1%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額78億9,223万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は52億6,452万4千円で、前年度決算額48億144万7千円と比較すると、4億6,307万7千円（9.6%）の増加となっており、予算現額53億6,660万4千円に対して98.1%の収入率で、前年度97.8%と比べ0.3ポイントの増加を示し、調定額52億6,452万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は16億7,759万7千円で、前年度決算額15億5,443万3千円と比較すると、1億2,316万4千円（7.9%）の増加となっており、予算現額17億4,258万5千円に対して96.3%の収入率で、前年度98.8%と比べ2.5ポイントの減少を示し、調定額16億7,759万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は4億6,065万円で、前年度決算額3億7,207万8千円と比較すると、8,857万2千円（23.8%）の増加となっており、予算現額4億3,910万8千円に対して104.9%の収入率で、前年度97.1%と比べ7.8ポイントの増加を示し、調定額4億6,065万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は4億5,795万5千円で、前年度決算額4億235万8千円と比較すると、5,559万7千円（13.8%）の増加となっており、予算現額4億5,795万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額4億5,795万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は2,775万3千円で、前年度決算額4千円と比較すると、2,774万9千円（693,725.0%）の増加となっており、予算現額2,775万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額2,775万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は375万8千円で、前年度決算額442万6千円と比較すると、66万8千円（15.1%）の減少となっており、予算現額298万7千円に対して125.8%の収入率で、前年度135.1%と比べ9.3ポイントの減少を示し、調定額375万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表24

歳入決算額比較表

（単位千円・%）

区 分 款 別	平成8年度		平成7年度		対7年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 支払基金交付金	5,264,524	66.7	4,801,447	67.3	463,077	9.6
10. 国庫支出金	1,677,597	21.3	1,554,433	21.8	123,164	7.9
15. 都支出金	460,650	5.8	372,078	5.2	88,572	23.8
20. 繰入金	457,955	5.8	402,358	5.6	55,597	13.8
25. 繰越金	27,753	0.4	4	0.0	27,749	693,725.0
30. 諸収入	3,758	0.0	4,426	0.1	△668	△15.1
合 計	7,892,237	100.0	7,134,746	100.0	757,491	10.6

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

当年度歳出決算額は79億8,532万1千円で、前年度決算額71億699万3千円と比較すると、8億7,832万8千円（12.4％）の増加となっており、予算現額80億3,699万2千円に対して99.4％の執行率で、前年度97.8％と比べ1.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 医療諸費

当年度歳出決算額は79億4,382万6千円で、前年度決算額70億5,803万4千円と比較すると、8億8,579万2千円（12.6％）の増加となっており、予算現額79億9,449万3千円に対して99.4％の執行率で、前年度97.8％と比べ1.6ポイントの増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は4,149万5千円で、前年度決算額4,895万9千円と比較すると、746万4千円（15.2％）の減少となっており、予算現額4,149万9千円に対して100.0％の執行率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

表25

歳出決算額比較表

（単位千円・％）

区 分 款 別	平成8年度		平成7年度		対7年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 医 療 諸 費	7,943,826	99.5	7,058,034	99.3	885,792	12.6
10. 諸 支 出 金	41,495	0.5	48,959	0.7	△ 7,464	△ 15.2
合 計	7,985,321	100.0	7,106,993	100.0	878,328	12.4

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本会計で発生した繰上充用9,308万4千円については、社会保険診療報酬支払基金等による概算払制度の影響によるものではあるが、一般会計からの繰入金で暫定的に年度内処理も可能であったと思われる。今後はこのことのないよう十分に注意されたい。

8 老人入院共済事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳入決算額は4,536万2千円で、前年度決算額4,381万4千円と比較すると、154万8千円（3.5％）の増加となっており、予算現額4,535万7千円に対して100.0％の収入率で、前年度96.6％と比べ3.4ポイントの増加を示し、調定額4,536万2千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 会 費

当年度歳入決算額は2,289万2千円で、前年度決算額2,148万2千円と比較すると、141万円（6.6％）の増加となっており、予算現額2,288万8千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額2,289万2千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

イ 繰 入 金

当年度歳入決算額は2,110万3千円で、前年度決算額2,000万円と比較すると、110万3千円（5.5％）の増加となっており、予算現額2,110万3千円に対して100.0％の収入率で、前年度92.9％と比べ7.1ポイントの増加を示し、調定額2,110万3千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

ウ 繰 越 金

当年度歳入決算額は136万4千円で、前年度決算額232万8千円と比較すると、96万4千円（41.4％）の減少となっており、予算現額136万3千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額136万4千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

エ 諸 収 入

当年度歳入決算額は3千円で、前年度決算額4千円と比較すると、1千円（25％）の減少となっており、予算現額3千円に対して100.0％の収入率で、前年度133.3％と比べ33.3ポイントの減少を示し、調定額3千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

表26

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位千円・％）

区 分 款 別	平成 8 年度		平成 7 年度		対 7 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 会 費	22,892	50.5	21,482	49.0	1,410	6.6
10. 繰 入 金	21,103	46.5	20,000	45.7	1,103	5.5
15. 繰 越 金	1,364	3.0	2,328	5.3	△ 964	△ 41.4
20. 諸 収 入	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 25
合 計	45,362	100.0	43,814	100.0	1,548	3.5

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表27に示すとおりである。

当年度歳出決算額は4,531万7千円で、前年度決算額4,245万円と比較すると、286万7千円（6.8％）の増加となっており、予算現額4,535万7千円に対して99.9％の執行率で、前年度93.6％と比べ6.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 事業費

当年度歳出決算額は4,531万7千円で、前年度決算額4,245万円と比較すると、286万7千円（6.8％）の増加となっており、予算現額4,535万6千円に対して99.9％の執行率で、前年度93.6％と比べ6.3ポイントの増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額1千円に対して0.0％の執行率で、前年度0.0％と比べ同一を示している。

表27 歳出決算額比較表 (単位千円・％)

区 分 款 別	平成8年度		平成7年度		対7年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5.事業費	45,317	100.0	42,450	100.0	2,867	6.8
10.諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	45,317	100.0	42,450	100.0	2,867	6.8

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表28に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は17億5,328万2千円で、前年度13億3,214万5千円と比較すると、4億2,113万7千円（31.6％）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。

表28 総合実質収支額等比較表 (単位千円)

区 分	平成8年度			平成7年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	46,229,616	29,596,863	75,826,479	46,591,503	28,165,322	74,756,825
歳出総額	45,423,774	28,572,841	73,996,615	45,834,870	27,454,590	73,289,460
歳入歳出差引残額	805,842	1,024,022	1,829,864	756,633	710,732	1,467,365
翌年 へ 繰 越 す 財 源	継続費 通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	37,582	39,000	1,920	133,300	135,220
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	37,582	39,000	1,920	133,300	135,220
実質収支額 (A)	768,260	985,022	1,753,282	754,713	577,432	1,332,145
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額	0	0		0	0	0
前年度実質収支額 (B)	754,713	577,432	1,332,145	806,613	1,779,022	2,585,635
単年度収支額 (A－B)	13,547	407,590	421,137	△ 51,900	△1,201,590	△1,253,490

10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表29に示すとおりである。

表29 財産現在高一覧表

区 分		平成8年度末 現在 高	平成7年度末 現在 高	増 △ 減
公 有 財 産	土 地（地 積）	1,294,494.87 m ²	1,275,763.03 m ²	18,731.84 m ²
	木 造（延面積）	7,918.58 m ²	7,721.11 m ²	197.47 m ²
	非 木 造（延面積）	308,135.51 m ²	307,540.39 m ²	595.12 m ²
	計	316,054.09 m ²	315,261.50 m ²	792.59 m ²
	有 価 証 券	50,000 千円	30,000 千円	20,000 千円
	出 資 に よ る 権 利	659,756 千円	657,756 千円	2,000 千円
	自 動 車	105 台	105 台	0 台
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格が100万円以上のもの	321 件	268 件	53 件
	債 権	269,412 千円	270,286 千円	△ 874 千円
	基 金	9,809,323 千円	11,075,880 千円	△1,266,557 千円
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	1,720,929 千円	1,990,992 千円	△ 270,063 千円
	職 員 退 職 手 当 基 金	724,105 千円	696,331 千円	27,774 千円
	財 政 調 整 基 金	626,757 千円	1,797,150 千円	△1,170,393 千円
	環 境 緑 化 基 金	1,215,071 千円	1,093,875 千円	121,196 千円
	平 和 事 業 基 金	100,000 千円	100,000 千円	0 円
	国 民 年 金 印 紙 調 達 基 金	50,000 千円	50,000 千円	0 円
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	10,000 千円	10,000 千円	0 円
	老人入院看護料貸付基金	10,000 千円	10,000 千円	0 円
	土 地 開 発 基 金	903,564 千円	901,419 千円	2,145 千円
	日野市立総合病院建設基金	4,448,897 千円	4,426,113 千円	22,784 千円

※前年度における株式会社日野市企業公社は、「出資による権利」欄に記載されていたが、本年度より「有価証券」に記載した。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・ 土 地	18,731.84 m ² 増
行政財産	15,719.06 m ² 増
普通財産	3,012.78 m ² 増
・ 建 物	792.59 m ² 増
行政財産	792.59 m ² 増
普通財産	0 m ²

② 有価証券

・ 当年度末現在高（2団体）	50,000千円
----------------	----------

③ 出資による権利

・ 当年度末現在高（12団体）	659,756千円
-----------------	-----------

(2) 物 品

・ 自動車以外の物品	53件増
------------	------

(3) 債 権

・ 生活つなぎ資金	
貸付額	750千円
返還額	1,046千円
当年度末現在高	4,412千円
・ 日野市土地開発公社貸付金	
貸付額	50,000千円
返還額	50,000千円
当年度末現在高	250,000千円
・ 日野市職員互助会貸付金	
貸付額	0円
返還額	0円
当年度末現在高	15,000千円

(4) 基 金

当年度の積立基金は6基金、運用基金は4基金で、合わせて10基金である。

当年度末現在高は98億932万3千円で、前年度末現在高の110億7,588万円と比べ、12億6,655万7千円(11.4%)の減少となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関及び市内6収納代理金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 4億2,126万5千円
 - 預金利子 867万2千円
 - ・ 当年度取崩額 7億円
 - ・ 当年度末現在高 17億2,092万9千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金 2,428万7千円
 - 預金利子 348万7千円
 - ・ 当年度取崩額 0円
 - ・ 当年度末現在高 7億2,410万5千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 68万円
 - 預金利子 676万1千円
 - ・ 当年度取崩額 11億7,783万4千円
 - ・ 当年度末現在高 6億2,675万7千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 1億4,572万7千円
 - 預金利子 546万9千円
 - ・ 当年度取崩額 3,000万円
 - ・ 当年度末現在高 12億1,507万1千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0円
 - ・ 当年度取崩額 0円
 - ・ 当年度末現在高 1億円
- 預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。(預金利子 52万6千円)

◎ 日野市立総合病院建設基金

日野市立総合病院の建設資金に充てるための基金である。

- 当年度積立額
一般会計からの積立金 0 円
預金利子 2, 2 7 8 万 3 千円
- 当年度取崩額 0 円
- 当年度末現在高 4 4 億 4, 8 8 9 万 7 千円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

注 基金は、会計年度末日をもって整理が行われるため、出納整理期間中における一般会計から各基金への積立は基金としては翌年度の収入となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

11 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

- 運 用 額 5, 0 0 0 万円
当年度末預金現在高 3, 9 7 1 万 5 千円
当年度末印紙保有高 1, 0 2 8 万 5 千円

基金の運用状況は、表30に示すとおりである。

- 当年度購入額は2 2 億 4, 5 0 0 万円で、前年度2 0 億 7, 0 0 0 万円と比べ、1 億 7, 5 0 0 万円（8. 5 %）の増加となっている。
- 当年度売捌額は2 2 億 6, 3 8 4 万 5 千円で、前年度2 0 億 4, 2 1 8 万円と比べ、2 億 2, 1 6 6 万 5 千円（1 0. 9 %）の増加となっている。
- 当年度回転数は4 4. 9 回で、前年度4 1. 4 回と比べると、3. 5 回（8. 5 %）の増加を示している。

なお、印紙売捌手数料2, 1 5 7 万円及び預金利子の6 万 7 千円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表30 国民年金印紙調達基金運用状況表 (単位千円・回)

区 分		金 額	備 考
前年度繰越額	現金 A	2 0, 8 7 0	
	印紙 B	2 9, 1 3 0	
	計	5 0, 0 0 0	
当年度追加基金額 C		0	
印 紙 売 捌 額 D		2, 2 6 3, 8 4 5	
印 紙 購 入 費 E		2, 2 4 5, 0 0 0	
翌年度繰越額	現 金	3 9, 7 1 5	A + C + D - E
	印 紙	1 0, 2 8 5	B + E - D
	計	5 0, 0 0 0	
回 転 数		4 4. 9	E ÷ 基金額

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

- 運 用 額 1,000万円
- 当年度末預金現在高 302万7千円
- 当年度末貸付金現在高 697万3千円
- 当年度貸付額は1,801万8千円で、前年度1,124万7千円と比べ、677万1千円（60.2％）の増加となっている。
 - 当年度償還額は1,547万5千円で、前年度721万1千円と比べ、826万4千円（114.6％）の増加となっている。
 - 当年度回転数は1.80回で、前年度1.12回と比べ、0.68回（60.7％）の増加を示している。
- なお、預金利子3千円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

◎ 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する土地をあらかじめ取得することで、事業の円滑な執行を図るための基金である。

- 運用額 9億 356万4千円
- 当年度末預金現在高 4億3,123万2千円
- 当年度末土地保有高 4億7,233万2千円
- 基金の運用状況は、表31に示すとおりである。
- なお、当年度積立額214万5千円は、預金利子であり、預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に基金に繰出されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表31 土地開発基金運用状況表

（単位千円）

区 分	金 額	備 考
前 年 度 末 運 用 残 額	429,087	
基 金 増 加 額	2,145	預金利子
土 地 売 却 収 入 額	0	
特 別 会 計 貸 付 回 収 額	0	土地取得事業特別会計
計 A	431,232	
土 地 取 得 額	0	
特 別 会 計 貸 付 額	0	土地取得事業特別会計
計 B	0	
運 用 残 額	431,232	A－B

◎ 老人入院看護料貸付基金

- 運 用 額 1,000万円
- 当年度末預金現在高 1,000万円
- ※平成6年10月に健康保険法等が一部改正され、平成7年度末をもって付添看護料等の自己負担金が制度上不必要となった。この一部改正は平成9年9月までの時限立法であるが、当市では平成7年8月末日をもって、貸付、償還は発生していない。よって、基金の運用及び対前年比較がないものである。
- なお、預金利子6千円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

12 個別意見等

(1) 経常収支比率について

「経済白書」によれば、日本経済は、平成8年度後半から景気回復が軌道に乗ってきた。バブル経済の崩壊による後遺症の清算が峠を越し、景気が民間需要主導の自律回復過程への移行を完了しつつある。一般会計に占める市税の割合が60.8%（平成8年度）となる本市では、明るい見通しである。

しかし、「回復」といわれながらもその実感が出ない景気の現状である。それは、今回の景気回復が、大企業、製造業で先行し、中小企業、非製造業で遅れるなど二極分化の様相を呈しているためとみられている。

市税は、平成7年度には前年度比21億8,908万6千円の増収があったが、これは市民税等による一過性のものであった。平成8年度は逆に前年度比5億2,270万円（1.8%）の減収となり、特に、市民税は、10億7,671万円（6.7%）の大幅な減収となった。そのため、平成8年度決算は、資金繰りにも苦慮した年度であった。

(A) 現状 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、98.0%となり、前期の92.6%と比較すると5.4ポイント悪化した。東京都27市の中で平成7年度は、第17位であったが平成8年度は第20位に後退している。「入るを量りて出ずるを制す」を旨とし経費節減に努力し、今後適正とされる75%程度に回復させることを当面の目標とされたい。

(2) 基金と市債の状況について

財源の不足を補うため、財政調整基金を11億7,783万4千円取り崩した結果、残高は6億2,675万7千円となった。平成2年度には、33億2,329万4千円であった。ここ数年の減収に充てられてきたわけであるが、今や底をつきはじめている。

職員退職手当基金は、当期の取り崩しはなかったが、残高は7億2,410万5千円である。平成2年度には、14億4,018万円であった。定年退職者の退職手当額は、今後5年間に約35億円必要と見込まれているが、この財源確保は重要な課題である。

その他の基金を併せると、平成8年度の基金残高は、98億932万3千円である。

一方、一般会計の市債は、当期に住民税等減税補填債24億9,220万円等合計36億5,270万円の起債があり、償還金19億3,001万1千

円があって、残高は276億3,087万9千円である。また、特別会計で下水道事業債320億2,245万6千円、病院事業債2億5,942万7千円の残高があって、一般会計と併せた市債合計は、599億1,276万2千円である。

今後、病院事業債で巨額の起債を必要としている。

基金と市債の残高でみられるように、財政状況は極めて厳しい状況にある。

起債により財源を確保したとしてもそれは次世代に負担を残すものであるから、今為すべきことは、百年の計をもって、事業の目標達成後は公的債務残高を累増させない財政体質を構築することであると考える。

(3) 行財政改革の実施状況について

1996年9月（平成8年度）に策定した「日野市行財政改革大綱」に基づき、同年12月に、具体的内容を盛り込んだ「行財政改革推進計画」が策定され、1996年度から5年間で当面の対象期限とし、改革・改善を推進することとなった。

1996年度計画は概ね完了し、現在1997年度（平成9年度）計画を実施中で、これからが正念場である。市民のために、強力に推進されるよう要望する。

なお、今後は、全般に亘る数値目標を定めるなど、行財政改革の進捗状況が一目で分かるような工夫が望まれる。

(4) 人事給与制度の適正化等について

「行財政改革推進計画」のうち、定員管理の適正化および人事給与制度の適正化は、最重要課題であると考える。

一般会計に占める人件費の割合は、26.6%であって最大の構成要素である。また、経常一般財源に対する人件費の割合は、39.1%である。これは、平成8年度の東京都27市平均36.3%よりも2.8ポイント高い。今後の職員の高齢化、定年退職者の増加を考慮すると、人件費の抑制に最も力を注がねばならないと考える所以である

ここでは、職務給の導入についてふれたい。

本市職員の給与体系は、現在、通し号俸給的な年功序列型となっている。よって、地方公務員法の主旨に沿って、「職務と責任に応じて決定されなければならない」とする職務給の原則の導入を図らねばならない。民間並みに能力・実績主義を導入することで、仕事の能率向上や一層の事務の効率化が

進み、人件費の抑制につながると考えられる。東京都27市では、5市が既に職務給制であるが、本市を含む22市が平成9年度以降職務給制度に移行する方針を打ち出している。実施に向けては、職員団体などの理解を得る努力を粘り強く行い、早期導入を図るよう要望する。

(5) 予算計上について

一般会計及び特別会計の総合計予算現額は757億6,503万3千円で、これに対する歳出総額739億9,661万5千円の執行率は97.7%であるが、この執行率は年度中途の減額補正等による要素が包含されている。

ちなみに、減額補正がなかった場合を前提とした審査資料「予算現額に対し50%未満の執行率の項目に係る報告書」をみると、概数集計による予算現額は11億7,396万6千円、歳出額4億9,838万円、不用額6億7,558万6千円で、その執行率は42.5%であった。

このなかには、平成9年度予算で減額し、すでに対応しているものも散見されたが、第1節報酬、第13節委託料及び第22節補償・補填及び賠償金等一部の科目に毎年度継続した多額な不用額が発生していた。

他の節全般に亘っても、同様な傾向が伺えるところである。

については、平成10年度の予算編成で、国・都の補助金等がかなり減額されるであろうことが側聞される折、全職員が一丸となって節約を旨とすること、並びに前年度予算を単に踏襲することのないよう留意されたい。

従って、今後の予算要求については、過去数年間の決算書を活用するとともに、新年度での傾向を分析し、真に必要とする適切な予算を計上されたい。

(6) 病原性大腸菌O-157食中毒対策について

昨年、全国的に発生した集団食中毒は、大腸菌O-157等によるものと報道されたが、感染源及び感染ルートが解明されないまま猛威をふるい、国民の食生活に大きな不安を与えたところである。

については、当市でも対策費として予備費の充当等の措置により、1,820万円の予算執行がなされ対応してきたところであるが、今後も新情報の収集を積極的に行ない市民ならびに児童へのPR等に万全を期されたい。

特に、学校給食及び保育園給食等をかかえている中で、その対応を十分行なう必要があり、一層の努力を望みたい。

参考

平成8年度東京都27市決算状況〈普通会計〉

- ◎ 当年度財政力指数は1.138で、前年度1.147と比較すると、0.009ポイント（0.8％）の減少となっており、27市平均と比べ0.101ポイント高く、類似9市平均と比べ~~0.409~~ポイント低くなっている。

0.066

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「1」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を断定することには無理がある。しかし、自治省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

- ◎ 当年度実質収支比率は4.1％で、前年度3.5％と比較すると0.6ポイント（17.1％）の増加となっており、27市平均と比べ0.9ポイント高く、類似9市平均と比べ0.1ポイント高くなっている。

〔注〕 実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5％程度が望ましいといわれている。

- ◎ 当年度公債費比率は9.4％で、前年度9.7％と比較すると0.3ポイント（3.1％）の減少となっており、27市平均と比べ0.9ポイント低く、類似9市平均と比べ0.8ポイント低くなっている。

〔注〕 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つの指標とされており、10％を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率（公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合）の過去3年度間の平均が20％を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

- ◎ 当年度経常収支比率は98.0％で、前年度92.6％と比較すると5.4ポイント（5.8％）の増加となっており、27市平均と比べ5.1ポイント高く、類似9市平均と比べ6.0ポイント高くなっている。

〔注〕 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は80％台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75％程度におさまることが妥当と考えられている。

平成 8 年 度 東 京 都

27 市 決 算 状 況 表

東京都市監査委員会資料

市 名	区 分	市 町 村 類 型	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率	公 債 費 比 率
八 王 子		Ⅵ - 5	1.108	1.2	14.5
☆ 立 川		Ⅳ - 5	1.219	3.3	9.2
☆ 武 蔵 野		Ⅳ - 5	1.552	7.1	7.9
☆ 三 鷹		Ⅳ - 5	1.247	6.3	10.9
青 梅		Ⅲ - 4	0.921	2.9	6.9
☆ 府 中		Ⅳ - 5	1.301	3.9	11.2
昭 島		Ⅲ - 5	1.002	1.3	9.2
☆ 調 布		Ⅳ - 5	1.223	3.0	11.4
町 田		Ⅴ - 5	1.252	3.8	7.2
小 金 井		Ⅲ - 5	1.039	0.9	11.1
☆ 小 平		Ⅳ - 5	1.072	4.6	12.7
☆ 日 野		Ⅳ - 5	1.138	4.1	9.4
☆ 東 村 山		Ⅳ - 5	0.870	1.1	11.3
国 分 寺		Ⅲ - 5	1.049	2.4	16.2
国 立		Ⅱ - 5	1.019	0.8	12.1
田 無		Ⅱ - 5	0.978	3.9	12.2
保 谷		Ⅲ - 5	0.930	2.4	6.5
福 生		Ⅱ - 5	0.784	6.1	5.9
狛 江		Ⅱ - 5	0.958	3.4	12.3
東 大 和		Ⅱ - 5	0.862	1.7	12.6
清 瀬		Ⅱ - 5	0.742	2.7	12.7
東 久 留 米		Ⅲ - 5	0.887	2.7	12.5
武 蔵 村 山		Ⅱ - 4	0.840	4.7	7.4
☆ 多 摩		Ⅳ - 5	1.210	3.0	7.9
稲 城		Ⅱ - 5	0.913	5.9	9.0
羽 村		Ⅰ - 4	1.133	1.6	7.2
あ き る 野		Ⅱ - 4	0.751	1.7	11.5
27 市 平 均			1.037	3.2	10.3
☆ 類 似 9 市 平 均			1.547	4.0	10.2
日 野 (前年度)			1.147	3.5	9.7

経 常 収 支 比 率						
人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	補助費等	そ の 他	計
36.4	9.9	16.4	14.8	9.0	5.9	92.4
36.6	11.4	10.8	20.3	9.1	9.9	98.1
30.5	5.7	9.2	21.7	14.1	4.7	85.9
32.8	6.8	12.2	16.1	18.4	5.3	91.6
29.3	8.6	7.9	19.3	16.8	5.5	87.4
27.4	6.3	12.1	26.1	14.0	3.9	89.8
43.1	10.5	10.8	14.8	10.7	4.8	94.7
28.2	6.0	11.4	18.5	15.9	7.9	87.9
31.5	6.3	9.0	16.6	10.9	5.2	79.5
52.8	7.2	13.3	15.5	14.4	8.2	111.4
32.9	7.9	14.2	18.4	14.3	8.7	96.4
39.1	7.6	11.1	19.3	11.8	9.1	98.0
39.6	9.5	13.3	17.3	11.4	4.8	95.9
37.8	5.3	18.5	13.4	11.2	15.5	101.7
39.2	8.3	12.8	18.0	10.5	13.0	101.8
37.6	6.5	13.4	16.9	15.3	4.2	93.9
40.6	7.7	8.1	14.2	15.3	4.7	90.6
34.1	12.7	6.1	19.2	10.6	5.4	88.1
40.8	7.5	14.6	14.6	16.9	8.0	102.4
38.6	11.0	14.8	13.7	16.4	4.5	99.0
46.2	8.4	14.9	12.2	14.9	4.1	100.7
45.8	6.3	15.0	16.3	9.7	4.5	97.6
34.8	13.9	8.3	14.3	13.6	4.0	88.9
27.7	6.3	8.4	19.9	16.6	5.7	84.6
40.2	7.0	10.7	15.6	15.4	2.4	91.3
24.6	6.5	8.4	17.4	16.3	4.9	78.1
32.8	6.0	12.9	15.2	20.3	7.3	94.5
36.3	8.0	11.8	17.0	13.9	6.4	93.4
32.8	7.5	11.4	19.7	13.9	6.7	92.0
38.2	6.5	10.4	18.4	11.1	8.0	92.6

